

## 第1回那覇空港調査連絡調整会議 議事概要

1 日 時 平成15年9月16日(火) 15:00～16:00

2 場 所 沖縄八-バ-ビュー-ホテル 2階 白鳳の間

3 出席者

### (1)委員

内閣府沖縄総合事務局開発建設部長	溝内 俊一
国土交通省大阪航空局飛行場部長	松本 清次
沖縄県企画開発部長	花城 順孝

### (2)内閣府沖縄振興局からの参加

内閣府沖縄振興局振興第三課長	佐藤 浩孝
----------------	-------

### (3)国土交通省航空局からの参加

国土交通省航空局飛行場部計画課長	茨木 康男
国土交通省航空局飛行場部計画課地域航空施設計画官	八鍬 隆

4 次第

### (1)開会

### (2)沖縄県副知事あいさつ

### (3)出席者紹介

### (4)議事

連絡調整会議の開催要領(案)について 資料-1

事務局より資料説明後、委員より会議における調整事項等について質疑が行われ、開催要領が了承された。

那覇空港の総合的な調査について

・那覇空港を巡る最近の情勢 資料-2

沖縄総合事務局より説明された。

・那覇空港の総合的な調査(案) 資料-3

・平成15年度の実施内容(案) 資料-4

上記2項目について事務局より一括説明後、委員より調査内容等について質疑が行われ、案に従って進めることが了承された。

その他

今後の会議開催については、原則年2～3回とし、今年度中に、第2回目の会議を行うことが確認された。

### (5)閉会

## 5 主な発言内容（順不同）

### （１）連絡調整会議の開催要領（案）について

（事務局）（開催要領に「総合的な調査に係る情報提供及び意見収集の進め方に関すること」とあるが、具体的にどのようなことを考えているのか、との問いに対して）

那覇空港の総合的な調査は、早い段階から内容等を公表し、住民や空港利用者などから広く意見をいただきながら、調査自体にも反映していく。

また、情報公開の方法等については、一方的に情報を出すということではなく、双方向で情報を共有しながら調査を進めていくことが重要と考えており、国、県が協働して、学識者の意見を聞きながら検討する。

### （２）那覇空港の総合的な調査（案）について

#### 地域への影響

（委員）那覇空港は県民生活や経済活動を支える重要な基盤であり、今後の航空需要の増大を見据えた機能強化が喫緊の課題である。また、那覇空港の総合的な調査を行うことは、空港が抱える課題解決ばかりでなく、本県の将来像や経済戦略を考えるうえでも非常に重要であると考えているので、今後の調査が効率的に進み、最善の方策が早期に得られるようお願いしたい。

#### 既存ストックの有効活用方策

（委員）空港の既存施設を運用面で最大限利用することが必要。空の管理能力と誘導路、エプロン、ターミナルビル等の地上の施設の処理能力がどのようになるのか、どう使うのが課題であり、この調査の中でそれぞれの部分を改善した場合にどこまで空港能力が高まるかまで踏み込んで検討する。

また、空港能力は物理的・技術的にギリギリまで向上させる一方で、安全性が大前提であるということをお忘れではない。

（委員）那覇空港はピーク時の集中度合いが高いという特徴があり、既存施設の有効活用の観点から、日単位、時間単位でどの程度ピークを均せるのかについて、利用者が最も希望する便からセカンドベストにどの程度移っていただけるか等、利用者の受忍限度を利用者特性の側面から解り易い形でアプローチしていくことを考えている。また、サービスを提供する側のエアラインが料金政策を含めてどの程度航空機の機材繰りができるのかについても検討する。

（委員）那覇空港は主要空港に比べて400席以上の大型機の割合が低く、機材の大型化で輸送力がアップできる可能性が高い。また、那覇空港は観光目的の旅客が非常に多いが、季節変動が大きいいため年間の座席占有率には、まだ少し余裕があることから、観光産業の需要構造の把握やその結果を踏まえた対応策の検討が必要である。

（委員）長期滞在や季節の平準化などオフシーズンの部分をどう底上げするかが、観光リゾート分野の大きな課題である。総合的な調査での議論と密接に関係するので、今後の調査と並行して対応していく。

## 滑走路増設等による抜本的能力向上方策

(委員) 資料3に「環境等の観点からの実現可能性の検討」とあるが、県内の海上における公共事業では環境上の問題から事業がスムーズに進んでいない事例がある。総合的な調査の後に、滑走路の増設が望ましいということになった場合、パブリック・インボルブメントや環境アセスメントを進めていくことになるが、その段階で様々な環境上の問題が噴出することになると手戻りが生じることになるため、環境面において将来、懸案になりそうな課題については、総合的な調査の中で、問題解決のための事前準備をしっかりと行うことが重要であると考えます。

(委員) 海洋の開発と保全について、知事が提唱しているようなゾーニング(開発ゾーンと保全ゾーンに分ける)の考え方を、全国に先駆けて那覇空港の滑走路増設の調査にも取り入れたらどうか。場合によっては、空港をひとつのモデルとして、この調査の中で事前に検討してみてもどうか。

## 調査期間

(委員) 総合的な調査は、広範な議論、合意形成を最優先に行っていくこととしており、どのくらい調査期間がかかるかは、その中から生み出されてくるものである。すなわち、ある成果が出たら、それをオプンにして議論してもらって、その上で、次の調査の進め方を決めるというやり方(いわゆるロリング方式)を考えている。

## 役割分担・調査の進め方

(委員) 国と地域の調査は相互に関連が深く、重なり合っているところも多い。調査を効率的に進めるために互いに関連する部分につき十分に連絡を図り、齟齬が生じないように調整しながら進めてほしい。

(委員)(既存ストックの有効活用方策の検討の結果、抜本的な空港能力向上方策の検討を行わないという場合はあるのか、という問いに対して)

交通政策審議会航空分科会答申では、将来的に需給が逼迫する等の事態が予想されていることから、既存ストックの有効活用方策とともに、中長期的な観点からの抜本的な空港能力向上方策等について調査を進める必要があるとされている。その際、抜本的な方策については、調査そのものやそれに関連した合意形成等にも時間がかかることから、既存ストックの有効活用方策の調査が終わった後に行うのではなく、同時並行して行っていくという考え方である。

(委員) 航空分科会答申の半年前に、沖縄振興計画が政府決定されているが、そのなかで、那覇空港については、どのような状況にあって、将来的にはどのようなことになるかということ踏まえた上で、必要な整備を行うこととされている。この調査は、まさにその前段の部分を明らかにするものであり、沖縄振興計画に沿う形で、一步ずつ前進しているものと考えます。